

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所)横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319-2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319-2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2021年3月24日
【発行登録書の効力発生日】	2021年4月1日
【発行登録書の有効期限】	2023年3月31日
【発行登録番号】	3 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 80,000百万円
【発行可能額】	50,000百万円 (50,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2022年6月30日(提出日)から2022年7月1日までである。
【提出理由】	有価証券報告書(第154期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)を2022年6月30日に関東財務局長に提出した。この有価証券報告書の提出により、当該書類を2021年3月24日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出した。この臨時報告書の提出により、当該書類を2021年3月24日付で提出した発行登録書の参照書類とする。 2021年3月24日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類が新たに作成されたため。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載のとおりである。2021年3月24日付で提出した発行登録書の第三部「保証会社等の情報」に記載されるべき書類と同種の書類の記載は以下のとおりとする。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 千原 広司
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	33,270	33,490	33,668	25,605	27,402
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,074	7,245	5,213	3,586	2,487
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,612	4,793	3,659	2,335	1,339
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	48,542	50,886	52,096	47,310	45,414
総資産額 (百万円)	123,952	129,357	139,329	149,469	156,125
1株当たり純資産額 (円)	69.35	72.69	74.42	67.59	64.88
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.59	6.85	5.23	3.34	1.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	39.3	37.4	31.7	29.1
自己資本利益率 (%)	9.7	9.6	7.1	4.7	2.9
配当性向 (%)	53.1	51.1	66.9	-	-
従業員数 (人)	1,069	1,076	1,066	1,068	1,072
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[104]	[103]	[94]	[87]

- (注) 1. 第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
3. 第57期及び第58期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）
1964年12月	「大関酒造」として営業開始
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開
1974年 8月	資本金600万円に増資
1978年 8月	資本金1,200万円に増資
1984年 9月	資本金2,400万円に増資
2000年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始
2006年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止
2009年 1月	事業目的に鉄道事業を追加し、商号を相鉄準備会社株式会社に変更
2009年 9月	商号を相模鉄道株式会社に変更し、資本金 1 億円に増資
2019年11月	相鉄新横浜線（西谷～羽沢横浜国大間）開通、JR線との相互直通運転開始

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中部において、本線といずみ野線、新横浜線、厚木線の4路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社であります。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,072 [87]	40.7	18.1	6,633,125

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。
4. 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 経営方針及び経営環境

新型コロナウイルス感染症の拡大は、新しい生活様式やテレワークの普及に象徴される働き方の多様化をもたらし、当社の事業環境に対してもこれまでに経験したことがないほどの大きな影響を及ぼしております。

同感染症の収束後においても、感染拡大以前の収入水準が見込めない状況が想定されるなか、2023年3月に開業予定の東急線との相互直通運転に向けた車両新造や全駅へのホームドア設置等、多額の投資計画があり、今後も厳しい事業環境に置かれることが想定されます。

このような状況下においても、当社は鉄道専門会社として、安全を最優先とした魅力ある輸送サービスを提供し、安全・安定輸送を実現する使命を果たすべく、事業構造改革の推進に取り組み、外部環境の変化に対応可能な事業体制の構築を目指してまいります。

b. 対処すべき課題

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

(ア) 安全・安定・快適輸送の維持・向上

ホームドア全駅設置に向けて、三ツ境駅などへの設置を確実に進めてまいります。また、海老名駅改良工事を進捗させるとともに、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の工事着手に向けた手続きを確実に進めてまいります。

安心してご利用いただける輸送サービスを提供するため、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいります。

事故や台風、異常気象等の災害による輸送障害への対応力を強化し、お客さまの安全を最優先とした輸送計画を確立するための体制構築に取り組んでまいります。

(イ) 設備・サービスの質向上

相鉄線をさらに使いたくなるような「サービスの向上」及び「需要喚起施策」の検討・実施を図るほか、駅構内やトイレの美化、相鉄線アプリなどのICTを活用したサービスの向上についても取り組んでまいります。

(ウ) 輸送人員の増加

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、JR直通線開業後の旅客動向を把握し、東急直通線の開業に向け、魅力ある運行計画や輸送サービス施策等の実現に取り組んでまいります。

相互直通運転の効果を最大化するPR施策や相鉄グループ各社と連携した沿線の魅力度向上に取り組むことで、相鉄線の認知度向上及び相鉄ブランドの浸透を図る等、新たな需要創造や鉄道の利用促進・収益拡大に取り組んでまいります。

(エ) 効率的な事業運営体制の確立

当社では、変化する事業環境に適応するために業務・組織体制の見直しや制度の改善等による事業運営体制の抜本的見直しを進めております。

発注方法の見直しによるコスト削減やDXの概念を取り入れた業務効率化及び組織改革の検討を進めるほか、働き方の多様化や働きがいのある職場づくりのため、人事諸制度改革の推進や健康経営について新たな取り組みを展開し、魅力ある会社を創造するとともに、「ESG経営」、「SDGsの推進」などの社会的課題に取り組んでまいります。

(オ) 東急直通線の確実な開業

運行計画、サービス施策及び習熟運転などの準備に万全を期し、東急直通線を確実に開業するとともに、PRや需要喚起の施策を実施することで、開業効果を最大化するよう取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が保証会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、下記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

リスク分類	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
金利変動リスク	当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が親会社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達条件が悪化することにより、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク状況の適切なモニタリングとヘッジの実施
法的規制	鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種類ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、事業環境変化に応じた収益の改善が遅れるなど、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法規類の教育 ・法律変更等の情報収集の徹底 ・内部監査の確実な実施
少子高齢化	わが国は少子高齢化が進展しており、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、生産年齢人口減少に伴う就学・就業人口減少によって、旅客輸送需要を減衰させ、収益の減少及び経営コストの増加によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・相鉄線沿線居住者と来街者の拡大につながる施策展開 ・相互直通運転とのシナジー効果を視野に入れた東京都心での収益不動産投資 ・沿線顧客に対する新たな付加価値(新サービス)の提供
自然災害等	当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しているとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれに付随する諸事象が発生した場合、当社の事業運営に支障をきたし、運行休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画(BCP)の策定 ・災害・大地震発生時における訓練の実施 ・異常気象等の災害による輸送障害への対応力強化 ・情報連絡・復旧体制の確立
感染症等リスク (注)	感染症等の流行により、輸送人員の減少など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止に向けた取り組みの徹底

リスク分類	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
個人情報管理	当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、万が一何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	・情報漏洩防止に資する周知及び情報漏洩リスク防止のための訓練を継続的に実施

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う再度の緊急事態宣言の影響や、不要不急の外出自粛等の影響などにより、輸送人員が2022年3月期において対2020年3月期21.2%減となるなど、当社の業績に大きな影響を与えております。

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

a. 経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が続くなか、感染対策と経済社会活動の両立を進めた結果、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、感染症の動向や海外の政治情勢等への懸念により、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からは一定の回復があり、当期の営業収益は274億2百万円（前年同期は256億5百万円）となり、営業損失は20億7千万円（前年同期は営業損失31億7千1百万円）、経常損失は24億8千7百万円（前年同期は経常損失35億8千6百万円）、当期純損失は13億3千9百万円（前年同期は当期純損失23億3千5百万円）を計上するにいたしました。

輸送面におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系32両を新造いたしました。施設面では、天王町駅において新たにYBP口（横浜ビジネスパーク口）改札の使用を開始し、利便性の向上に努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事が竣工し、西谷駅をはじめとする7駅にホームドアを設置したほか、天王町駅及び星川駅の駅舎改良工事等を引き続き推進いたしました。さらに、東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。営業面では、相鉄・JR直通線の開業2周年を記念して「相鉄沿線petit（プチ）めぐり×1日乗車券キャンペーン」を実施したほか、「九代目そうにゃんトレインデビュー記念入場券セット」等を販売いたしました。

種別		単位	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	40.2	40.2
客車走行キロ		千km	51,293	48,184
1日平均延人キロ		人キロ	5,059,645	5,292,957
輸送 人員	定期	千人	117,620	117,794
	定期外	千人	57,206	66,285
	合計	千人	174,827	184,079
旅客 運輸 収入	定期	百万円	12,175	12,179
	定期外	百万円	11,020	12,836
	小計	百万円	23,196	25,015
運輸雑収		百万円	2,409	2,386
収入合計		百万円	25,605	27,402
乗車効率		%	25.7	28.6

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響からは一定の回復があり、274億2百万円（前年同期は256億5百万円）となり、営業損失は20億7千万円（前年同期は営業損失31億7千1百万円）となりました。

営業外収益は、受託工事料収入の増加等により1億8千9百万円（前年同期は1億5千3百万円）となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により6億6百万円（前年同期は5億6千9百万円）となりました。

この結果、経常損失は24億8千7百万円（前年同期は経常損失35億8千6百万円）となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額を主なものとして総額128億5千7百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損を主なものとして総額128億1千9百万円となりました。

この結果、税引前当期純損失は24億4千8百万円（前年同期は税引前当期純損失33億9千4百万円）、当期純損失は13億3千9百万円（前年同期は当期純損失23億3千5百万円）となりました。

(イ) 財政状態

総資産は、有形固定資産の増加等により、前事業年度末に比べて66億5千6百万円増加し、1,561億2千5百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により85億5千2百万円増加し、1,107億1千1百万円となりました。

純資産は、「収益認識に関する会計基準」等の適用及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により18億9千6百万円減少し、454億1千4百万円となりました。なお、自己資本比率は29.1%、1株当たり純資産は64円88銭となりました。

(ウ) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金調達及び資金の流動性)

当社の資金調達及び資金の流動性については、短期資金は相鉄ビジネスサービス㈱を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)により調達を行うことで、グループ各社の余剰資金の有効活用を図っております。長期資金は、相鉄ホールディングス㈱より借入れを行っております。同社が金融機関等から調達した資金のうち、㈱日本政策投資銀行からの借入れを設備投資に活用し、長期かつ安定的な資金調達を行っております。

また、当社は日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

(設備投資による資本の投下)

設備投資等の概要については、「(4) 設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ経営基本方針「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」「ブランド力を活かした事業領域の拡大とさらなる事業基盤の選択と集中」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額117億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2022年度に総額164億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客様へのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

(エ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

固定資産の減損の兆候の有無の検討、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたっては、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、将来の業績や一時差異等加減算前課税所得を見積っております。

また新型コロナウイルス感染症に関して前提とした主要な仮定については、「(6) 経理の状況 財務諸表等 a. 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系32両を新造したほか、西谷駅をはじめとする7駅にホームドアを設置いたしました。さらに、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、5月より天王町駅の新改札口となるY B P口（横浜ビジネスパーク口）の使用を開始し、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、117億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

社の2022年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
鉄道事業	71,795	29,542	25,611 (775)	4,433	832	132,215	3,927	1,072 [87]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
相鉄新横浜線	西谷～羽沢横浜国大	複線	2.1	1	-
合計			40.2	28	9

(注) 1. 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

2. 相鉄新横浜線は、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、鉄道事業法第59条により、みなしの第一種鉄道事業を営んでおります。なお、年間使用料は1,231百万円であります。

b. 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
226	92	84	5	407

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,054

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2022年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	16,427	ホームドア設置工事、電車代替工事（東急目黒線相直車両新造）、 駅務機器システム改修 他	自己資金及び 借入金

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

(ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

e. 所有者別状況

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

f. 大株主の状況

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

g. 議決権の状況

(ア) 発行済株式

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	a.(イ)発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の業績や財務状況等に及ぼす影響を慎重に見極めつつ検討し、総合的に勘案した結果、中間配当及び期末配当を無配といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの概要

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の2022年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
6回	23回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。2022年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループサステナビリティ委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るサステナビリティ担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのサステナビリティ部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に依りて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念を定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのサステナビリティ部門に報告する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役が当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、経営企画部及び総務人事部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営企画部長及び総務人事部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
 - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのサステナビリティ部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのサステナビリティ部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
 - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役が職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役が監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

【運用状況の概要】

1. コンプライアンスに関する体制

当社CSR委員会規則により、2021年度は4月、7月、11月及び2月にCSR委員会を開催し、1件の決議及び14件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は1件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。
2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大への対応のため2020年2月28日に本社内に設置した対策本部について、当該感染症が収束していないため、環境変化に即応できるように設置を継続した。なお、相鉄HD（相鉄危機管理センター）への報告は97件だった。
3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念を制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。
4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を6回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。
5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は監査役の職務の補助のため、経営企画部及び総務人事部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べているほか、常勤監査役については経営会議にも出席し、必要に応じて意見を述べている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

当期の相鉄グループヘルプラインの通報は1件で、対応が完了したものについては担当部門より適切に監査役に報告されている。

監査役の職務について生ずる費用については、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

(エ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	64	64	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	2
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(オ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係

該当事項はありません。

(カ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(キ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

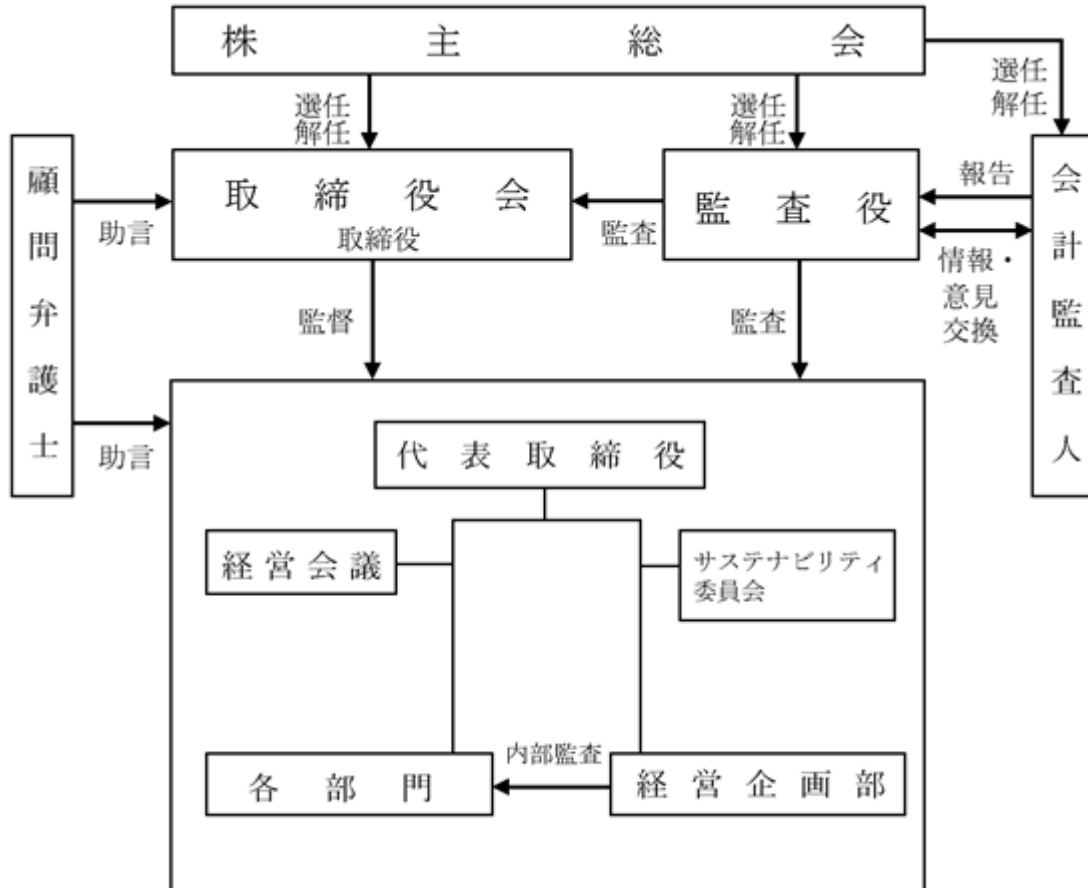
(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(ケ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(コ) コーポレート・ガバナンスの体制図(2022年6月30日現在)



b. 役員の状況

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	千原 広司	1959年5月9日生	1982年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2004年7月 同社業務管理本部部長(経理担当) 2010年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役 2011年6月 同社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 2013年6月 同社相鉄グループ執行役員(現) 2013年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社長 2013年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 2015年6月 相鉄ステーションリテール株式会社取締役社長 2019年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
専務取締役	古瀬 円	1960年5月21日生	1983年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2007年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 2010年6月 当社取締役(現) 2010年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱 2012年6月 当社施設部長委嘱 2014年6月 当社常務取締役 2016年6月 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役 営業部長	鈴木 正宗	1962年8月30日生	1987年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2004年6月 日本都市整備株式会社取締役総務部長 2011年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 2014年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役執行役員 2015年6月 同社経営戦略室部長(第三統括担当)委嘱 2015年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 2018年6月 当社常務取締役(現) 2018年6月 当社営業部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役 運輸車両部長	金城 正浩	1962年9月19日生	1985年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2014年7月 当社施設部長 2016年6月 当社取締役(現) 2019年7月 当社運輸車両部長委嘱(現) 2021年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 2012年6月 同社取締役 2012年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 2013年6月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 2013年6月 当社監査役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役社長 2019年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 2019年6月 同社代表取締役(現) 2019年6月 同社社長(現) 2019年6月 同社社長執行役員(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役	堀 浩	1961年9月21日生	1986年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 2004年6月 新規事業投資株式会社投資部シニアマネージャー 2009年6月 株式会社日本政策投資銀行国際統括部次長 2011年6月 同行資金運用グループ長 2013年6月 DBJアセットマネジメント株式会社代表取締役専務 2016年4月 同社代表取締役社長 2017年6月 丸紅フィナンシャルサービス株式会社取締役総務経理部長 2021年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役	小島 弘	1954年6月11日生	1979年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2001年7月 相鉄企業株式会社転籍 2001年7月 同社総務人事部長 2006年7月 相鉄ホールディングス株式会社入社 2007年6月 相鉄企業株式会社取締役 2007年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2008年6月 同社常勤監査役 2012年6月 同社取締役 2012年6月 同社執行役員 2012年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2012年6月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社常務執行役員 2019年6月 同社常勤監査役(現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	平野 雅之	1965年2月22日生	1987年4月 相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 2010年7月 同社経営戦略室部長(ブランド戦略担当) 2012年6月 株式会社イスト常務取締役 2014年6月 当社取締役 2016年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 2017年6月 当社常務取締役 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 2018年6月 同社執行役員(現) 2018年6月 同社経営戦略室部長(第三統括担当)委嘱 2018年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長(現) 2019年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱(現) 2019年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計					-

- (注) 1. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2009年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

c. 監査の状況

(ア) 監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、2022年6月開催の定時株主総会終了時点での監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。常勤監査役は年6回開催の取締役会及び原則月2回開催の経営会議に、また、常勤監査役以外の監査役は取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役の堀浩氏は、金融機関の出身であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の小島弘氏及び平野雅之氏は親会社及びその子会社において、長年にわたり監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しております。

(イ) 最近事業年度における保証会社の監査役及び監査役会（監査等委員会、監査委員会）の活動状況

当社の監査役は、法令及び当社定款の定めるところに従い、また、公益社団法人日本監査役協会制定の監査役監査基準に準拠し、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、監査活動を行っております。

具体的には、常勤監査役は上記取締役会及び経営会議への出席のほか、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携、計算書類等の監査、内部統制システム構築・運用の監査等、日常業務の監査を実施しております。また、常勤監査役以外の監査役は上記取締役会への出席のほか、重要書類等の閲覧、期末決算監査を中心に監査の任に当たっております。

なお、当社は監査役会を設置していないものの、常勤監査役が期中及び期末監査業務の状況を必要に応じ常勤監査役以外の監査役2名に連絡し、情報を共有しております。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、当社の経営企画部（5名）が業務の適正性及び効率性等の監査を実施しております。

また、会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中監査も適宜行われております。

(エ) 会計監査の状況

() 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

() 継続監査期間

有限責任 あずさ監査法人は、2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度から継続して当社の会計監査を実施しています。

() 業務を執行した公認会計士

文倉 辰永（継続関与年数3年）

中山 博樹（継続関与年数1年）

有限責任 あずさ監査法人は、その業務執行社員について、2003年と2007年の公認会計士法の改正に基づいて適切に交替期限（ローテーション）を設けております。業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

() 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

() 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、品質管理体制、独立性、専門性、監査計画の内容、監査報酬の見積り額等を総合的に勘案した結果、有限責任 あずさ監査法人が本選定基準を満たしていることから当社の監査法人として適任であると判断したため、選定しております。

() 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき行なわれているものであり、この基準に則して評価した結果、有限責任 あずさ監査法人は本評価基準を満たしていると判断しております。

(オ) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

() 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬()を除く)

該当事項はありません。

() その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

() 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

d. 役員の報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスの状況等 a.コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

e. 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335	3,761
グループ預け金	1,372	1,176
未収運賃	2,136	2,282
未収金	246	246
未収収益	246	208
未収消費税等	170	166
貯蔵品	873	870
前払費用	62	66
その他の流動資産	3,415	5,944
流動資産合計	9,859	13,721
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,271,641	5,282,102
減価償却累計額	151,325	154,320
有形固定資産(純額)	2,120,316	2,127,781
無形固定資産	2,544,310	2,543,927
鉄道事業固定資産合計	124,627	131,709
建設仮勘定		
鉄道事業	9,262	4,433
建設仮勘定合計	9,262	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	3,933	4,213
繰延税金資産	1,672	1,946
その他の投資等	89	75
投資その他の資産合計	5,719	6,259
固定資産合計	139,609	142,403
資産合計	149,469	156,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	13,276	12,278
未払費用	424	403
未払法人税等	9	18
契約負債	-	66
預り連絡運賃	644	667
預り金	1,721	1,783
前受運賃	1,633	2,175
前受金	6	16
前受収益	127	57
賞与引当金	624	599
資産除去債務	73	-
その他の流動負債	0	9
流動負債合計	18,542	18,076
固定負債		
長期借入金	3 77,000	3 86,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,101	6,121
資産除去債務	441	442
その他の固定負債	2	2
固定負債合計	83,616	92,635
負債合計	102,158	110,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	12,293	10,397
利益剰余金合計	12,310	10,414
株主資本合計	47,310	45,414
純資産合計	47,310	45,414
負債純資産合計	149,469	156,125

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	23,196	25,015
運輸雑収	2,409	2,386
鉄道事業営業収益合計	25,605	1 27,402
営業費		
運送営業費	16,675	16,088
一般管理費	2,490	2,540
諸税	1,508	1,583
減価償却費	8,102	9,259
鉄道事業営業費合計	28,776	29,472
鉄道事業営業損失()	3,171	2,070
全事業営業損失()	3,171	2,070
営業外収益		
受取利息	0	1
受託工事料収入	121	150
雑収入	31	37
営業外収益合計	153	189
営業外費用		
支払利息	2 568	2 606
雑支出	0	0
営業外費用合計	569	606
経常損失()	3,586	2,487
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 2
工事負担金等受入額	4 29,849	4 12,687
補助金	172	160
固定資産受贈益	-	5 7
特別利益合計	30,023	12,857
特別損失		
固定資産売却損	6 4	6 6
固定資産圧縮損	7 29,827	7 12,813
特別損失合計	29,832	12,819
税引前当期純損失()	3,394	2,448
法人税、住民税及び事業税	708	834
法人税等調整額	350	274
法人税等合計	1,059	1,108
当期純損失()	2,335	1,339

営業費明細表

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,802		8,230	
経費		7,872		7,858	
計			16,675		16,088
2 一般管理費					
人件費		767		756	
経費		1,723		1,783	
計			2,490		2,540
3 諸税			1,508		1,583
4 減価償却費			8,102		9,259
鉄道事業営業費合計					
			28,776		29,472

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	7,019		給与	6,780
2. 営業費に含まれている引当金繰入額等			2. 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	624		賞与引当金繰入額	599
	退職給付費用	637		退職給付費用	292

(ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	17,079	17,096	52,096	52,096
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純損失()						2,335	2,335	2,335	2,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,785	4,785	4,785	4,785
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	12,293	12,310	47,310	47,310

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	12,293	12,310	47,310	47,310
会計方針の変更による 累積的影響額						556	556	556	556
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,736	11,753	46,753	46,753
当期変動額									
当期純損失()						1,339	1,339	1,339	1,339
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,339	1,339	1,339	1,339
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	10,397	10,414	45,414	45,414

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 旅客運輸収入(定期外収入、定期収入)に係る収益認識

旅客運輸事業は、鉄道による運輸サービスを提供する事業であり、当社は乗車券類を購入した顧客に対し、旅客の運輸サービスの提供を行う義務を負っております。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に運輸サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであり、有効期間に応じて収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,672	1,946

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は3,394百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額4,180百万円から評価性引当額785百万円が控除されております。繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、事業計画を基礎としており、旅客運輸収入における輸送人員といった主要な仮定を織り込んでおります。これらの仮定は不確実性を伴い、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により不確実性が高まっております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期は未だ予測することが出来ない状況であることから、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間にわたり継続する」と仮定しております。このため、これらの主要な仮定は最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、定期券収入について、従来、販売した時点から月割りで収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日から日割り計算により収益を認識する方法に変更しております。また、定期券収入に係る契約負債は、前受運賃として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は556百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受収益」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る(収益認識関係)注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

また、(金融商品関係)注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(相鉄ホールディングス㈱の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス㈱の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	121,471百万円	128,937百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
長期借入金	77,000百万円	86,000百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
相鉄ホールディングス㈱	332,959百万円	341,355百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	97,526百万円	110,158百万円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	524百万円	588百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	0百万円	2百万円
工具器具備品	1	-
計	1	2

4 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,218百万円	2,574百万円
構築物	27,104	9,716
機械装置	521	278
工具器具備品	4	92
無形固定資産	-	25
計	29,849	12,687

5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
構築物	- 百万円	7百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	4百万円	6百万円

7 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,195百万円	2,565百万円
構築物	27,105	9,695
機械装置	521	434
工具器具備品	4	92
無形固定資産	-	25
計	29,827	12,813

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	19	19
1年超	540	521
合計	560	540

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金及び預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	77,000	77,000	-
負債計	77,000	77,000	-

(*1) 「現金及び預金」、「未収運賃」、「未払金」及び「預り金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(百万円)
非上場株式	24

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	86,000	86,000	-
負債計	86,000	86,000	-

(*1) 「現金及び預金」、「未収運賃」、「未払金」及び「預り金」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(百万円)
非上場株式	24

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,335	-	-	-
未収運賃	2,136	-	-	-
合計	4,472	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,761	-	-	-
未収運賃	2,282	-	-	-
合計	6,043	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年3月31日)

長期借入金(77,000百万円)については、約定上の返済期限は2022年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

当事業年度(2022年3月31日)

長期借入金(86,000百万円)については、約定上の返済期限は2023年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に係る優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	86,000	-	86,000
負債計	-	86,000	-	86,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2022年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,880百万円	11,934百万円
勤務費用	462	448
利息費用	83	83
数理計算上の差異の発生額	59	557
退職給付の支払額	551	507
退職給付債務の期末残高	11,934	11,401

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
年金資産の期首残高	8,496百万円	10,239百万円
期待運用収益	152	181
数理計算上の差異の発生額	1,564	276
事業主からの拠出額	285	289
退職給付の支払額	258	255
年金資産の期末残高	10,239	10,178

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	42百万円	41百万円
退職給付費用	15	17
退職給付の支払額	16	11
退職給付引当金の期末残高	41	47

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,927百万円	5,495百万円
年金資産	10,239	10,178
	4,311	4,682
非積立型制度の退職給付債務	6,047	5,953
未積立退職給付債務	1,736	1,271
未認識数理計算上の差異	397	608
未認識過去勤務費用	34	28
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,167	1,907
退職給付引当金	6,101	6,121
前払年金費用	3,933	4,213
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,167	1,907

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	462百万円	448百万円
利息費用	83	83
期待運用収益	152	181
数理計算上の差異の費用処理額	234	69
過去勤務費用の費用処理額	7	6
簡便法で計算した退職給付費用	15	17
確定給付制度に係る退職給付費用	637	292

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	56%	56%
一般勘定	14	13
債券	26	25
その他	4	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度46%、当事業年度46%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,091百万円	2,097百万円
税務上の繰越欠損金	707	1,000
有形固定資産	580	575
その他	540	505
繰延税金資産小計	3,919	4,180
評価性引当額	808	785
繰延税金資産合計	3,111	3,394
繰延税金負債		
前払年金費用	1,348	1,443
未収還付事業税	86	-
その他	4	4
繰延税金負債合計	1,439	1,448
繰延税金資産(負債)の純額	1,672	1,946

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「賞与引当金」に表示していた213百万円は、「その他」として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2021年3月31日)及び当事業年度(2022年3月31日)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

定期券外収入	12,836	百万円
定期券収入	12,179	
その他	1,852	
顧客との契約から生じる収益	26,868	
その他の収益	534	
外部顧客への営業収益	27,402	

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準 に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,383
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,528
契約負債（期首残高）	67
契約負債（期末残高）	66
前受運賃（期首残高）	2,245
前受運賃（期末残高）	2,175

契約負債は、当社が受領した広告料収入のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、67百万円であります。

前受運賃は、定期券収入について、定期券の有効期間に応じた日割計算により収入を計上しておりますが、当事業年度末において、有効期間が到来していない残高であります。当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、2,188百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 3 利息の支払 債務保証(注) 2 グループ経営 分担金(注) 3 連結納税	16,400 524 332,959 1,050 -	長期借入金 未払金 未収入金	77,000 1,155 727

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1, 3 利息の支払 債務保証(注) 2 グループ経営 分担金(注) 3 連結納税	9,000 588 341,355 1,050 -	長期借入金 未払金 未収入金	86,000 1,155 851

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	372

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	176

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	67.59円	64.88円
1株当たり当期純損失()	3.34円	1.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()(百万円)	2,335	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,335	1,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(エ) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,539	78	6	25,611	-	-	25,611
建物	49,227	4,008	2,665 [2,565]	50,570	29,121	1,262	21,449
構築物	112,257	14,987	10,195 [9,695]	117,048	66,702	1,640	50,346
車両	60,985	6,621	4,778	62,828	38,590	4,082	24,238
機械装置	18,619	2,771	490 [484]	20,900	15,596	805	5,303
工具器具備品	5,012	243	113 [42]	5,142	4,309	437	832
建設仮勘定	9,262	1,307	6,136	4,433	-	-	4,433
有形固定資産計	280,904	30,017	24,386	286,536	154,320	8,227	132,215
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	14,469	674	25 [25]	15,117	12,354	1,031	2,763
無形固定資産計	15,633	674	25	16,282	12,354	1,031	3,927
長期前払費用	26	-	16	10	-	-	10

(注) 1. 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	3,927 百万円
構築物	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	12,454 百万円
車両	東急相互直通車両新造工事	4,969 百万円
機械装置	ホームドア整備及び付帯工事	2,258 百万円

2. 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	圧縮額	2,562 百万円
構築物	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	圧縮額	9,662 百万円
車両	8000系電車代替工事		4,465 百万円

3. 当期減少額中の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,000	86,000	0.8	- (注) 4
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	2	-	2025年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	77,003	86,002	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	-

4. 長期借入金については、約定上の返済期限は2023年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	624	599	624	-	599

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	461
預金	
普通預金	3,297
その他	2
小計	3,299
合計	3,761

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	1,907
三井住友カード(株)	294
その他	79
合計	2,282

()未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	228
その他	18
合計	246

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	765
その他	105
合計	870

(イ)流動負債
未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	8,133
設備関係未払金	4,051
未払金広告委託手数料	66
未払物品代	23
その他	4
合計	12,278

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。